

社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業に関する包括協定書

東京都（以下「甲」という。）とスマートサービス実装促進事業者である〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、「社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業」（以下「本事業」という。）に関して、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（本事業の目的）

第1条 都民が質の高い生活を送ることができる「スマート東京」の実現を目指し、スマートシティの取組を推進するとともに、互いの個性を認め合い、多様性を尊重しながら支えあえるインクルーシブシティの実現を目指し、取組を加速させていくためには、都内で数多くのスマートサービスが実装され、都民が身近にその有用性・利便性を実感することが重要である。本事業は、インクルーシブをテーマとするスマートサービスの実装を担う機動力の高いスタートアップ等の発掘・支援を行うことで、スマートサービスの実装促進を行うことを目的とするものである。本協定により、その実施に当たって必要な基本的事項を定める。

（協定期間）

第2条 本協定の期間は、協定締結の日から令和10年3月31日までとする。各年度における詳細については、本協定の第3条に定める年度協定に基づくものとし、本協定の第8条に基づく事由以外においては解除できないものとする。なお、令和7年度又は令和8年度東京都歳入歳出予算に本事業に係る予算が計上されなかった場合においては、その時点で事業終了となる場合がある。

（年度協定等）

第3条 甲及び乙は、本協定の締結後速やかに、翌年度については年度の開始後速やかに、以下の事項を定めるための年度別の協定（以下「年度協定」という。）を締結するものとする。

- （1）当該年度における本事業の実施内容
- （2）当該年度における協定金額の決定
- （3）その他必要な事項

2 第1項に定める年度とは、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。ただし、本協定を締結する年度にあつては、年度協定の締結の日から令和8年3月31日までとする。

（事業責任者）

第4条 乙は、本事業の実施に際し、自己の分担業務実施の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する者を事業責任者として選任すること。事業責任者は、甲との連絡調整や事業の進捗管理、現場での執行管理の責任を負うものとする。

(本事業の内容)

第5条 次の各号の内容について、乙が作成した応募時の企画（以下「本事業の事業計画」という。）に基づき、甲と乙が連携して実施する。なお、乙は、事業計画のうち当該年度に係る部分（以下「年度計画」という。）について、甲が指定する様式により、速やかに甲に提出しなければならない。

- (1) スマートサービスを実装する自治体、企業等と連携し、スタートアップ等の選定及び支援
- (2) スマートサービスの実装
- (3) 実装したスマートサービスの有効性に関する都民への発信

(責務)

第6条 甲は、乙の本事業の趣旨に沿った事業計画に基づく取組を支援するとともに、その成果に対し、応分の負担として協定金を支払うものとする。乙は、事業計画に基づき支援するスマートサービスの実装を担うスタートアップ等のサービス実装が着実に進むよう、甲及び各関係機関と連携しながら取組を計画的かつ誠実に実施するものとする。

(役割分担)

第7条 本事業の実施における甲乙の業務分担は、次のとおりとする。

(1) 甲の業務分担

- ア 年度計画の実施等に係る協議及び助言に関すること。
- イ 年度計画に基づく取組の検証・評価
- ウ 協定金の支出
- エ その他採択事業の円滑な実施に向けて甲が必要と認めることを行うこと。

(2) 乙の業務分担

- ア スタートアップ等を選定及び支援し、年度計画に基づき、計画的かつ誠実にスマートサービスの実装を促進すること。
- イ スマートサービスの有用性に関する都民への発信を行うこと。
- ウ その他採択事業の円滑な実施に向けて甲が必要と認めることを行うこと。

(3) 甲は、自己の分担業務について、第三者に委託し、本事業の実施に当たり必要な情報をその受託者と共有できるものとする。

(スタートアップ等の選定)

第8条 乙は、スマートサービスの実装に向けて、支援を行うスタートアップ等を選定したときは、支援期間を定めた上で、甲に対して、速やかに適格要件確認の届出を行うこととする。

なお、届出に記載する支援期間は協定期間の末日を超えることはできないものとする。

- 2 甲は、適格要件に基づき、本事業の支援先としての適切性を確認・判断し、乙及び届出に係るスタートアップ等に対して、その結果を通知する。なお、乙は本協定に基づき、本事業で支援することについて、対象となるスタートアップ等と合意を得た上で支援を開始するものとする。

(甲乙の解除権及び解除に伴う措置)

第9条 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちに本協定を解除することができる。

- (1) 甲又は乙が本協定の各条項に著しく反したとき。
- (2) 甲において、公益上の見地から本事業を中止する必要性が生じたとき。
- (3) 乙の本事業の執行上、ふさわしくない行為があったとき。
- (4) 荒天・天変地異などの影響によりやむを得ず中止する場合

また甲は、乙の責めに帰すべき理由により本協定を解除することになった場合は、状況に応じて、乙に対して協定金の返還を求めることができる。

- 2 本協定を解除した場合における協定金の支払額については、別途定める。

(暴力団等の排除)

第10条 乙は、採択事業を実施するに当たり、乙や乙に所属・関連する法人その他団体又はその代表者、役員、使用人、従業者若しくは構成員に、暴力団（東京都暴力団排除条例平成23年東京都条例第54号第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等（東京都暴力団排除条例平成23年東京都条例第54号第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）による不当若しくは違法な要求又は本協定の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、次の義務を負うものとする。

- (1) 断固として不当介入を拒否すること。
- (2) 甲に報告すること。
- (3) 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする事。

(個人情報の取扱い)

第11条 甲及び乙が、分担業務により取得した個人情報は、各々が保有する個人情報とし、他人に漏らしてはならない。事業終了後においても同様とする。

- 2 甲及び乙は、各々が保有する個人情報の取扱いについて、関連法令等を遵守し、適正に管理を行う。甲又は乙の故意・過失により事故が生じた場合は、各々の責任と費用負担によりこれを解決する。
- 3 甲及び乙は、本事業に係る業務が終了したときは、各々が保有する個人情報について、法令等にあらかじめ定められた保存年限に従い保管した後、適正に廃棄する。

(裁判管轄)

第 12 条 本協定に関して生じた甲乙間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(情報公開等)

第 13 条 本事業に関連し、甲が作成する資料及び乙が甲に対して提出する資料は公文書として取り扱い、個人情報に係る部分を除いて、原則として公開の対象となる。

(権利の帰属)

第 14 条 本事業の実施に当たり、乙の業務に付随して得られた成果・著作物に対する著作権等は、乙に帰属するものとする。

2 甲及び乙は、それぞれの事業において必要があると認める場合には、本件による成果物を無償で利用できるものとし、この場合甲及び乙は著作権者人格権を行使しない。

(秘密の保持)

第 15 条 甲及び乙は、この協定の履行に当たり、相手方から秘密である旨表示がなされて開示された資料、情報のほか、本事業に関連して知り得た利用者の個人情報及び利用者並びに相手方の技術上、学問上、経営上等の一切の情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として取り扱い、当該相手方の事前の書面による了承なく第三者へ開示又は漏洩しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りでない。

- (1) 開示を受けた時にすでに公知となっていたもの
- (2) 開示を受けた時にすでに自己が所有していたもの
- (3) 開示を受けた後に自己の責によらない事由により公知となったもの
- (4) 開示を受けた後に第三者から守秘義務を負うことなく適法に取得したもの
- (5) 政府機関又は裁判所の命令により開示を要求されたもの

2 前項の守秘義務は、本協定期間終了後も存続する。

(情報の開示)

第 16 条 甲及び乙は、本協定期間中、自己が保有し、かつ本事業の実施に必要な資料、必要な秘密情報を相互に開示する。ただし、秘密漏洩禁止義務のもと、第三者から入手した資料・情報等の開示につき制約を受けるものについては、この限りではない。

2 甲及び乙は、前項により相手方から開示された一切の資料、情報を本事業の目的のみに使用し、その他の目的に使用しない。

(各種イベントへの協力)

第 17 条 乙は、次の各号に掲げる甲の協力依頼に応じること。

- (1) 本事業にかかる東京都が主催する各種イベント等における情報提供や出展および登壇の対応
- (2) 本協定期間終了後における取組の状況確認や情報提供

(免責)

第 18 条 乙は次の各号に該当する事項については自らの責任で処理するものとし、甲はそれ に起因又は関連して乙に生じた損害、損失、費用、事故その他一切の事象について責任を負わないものとする。

- (1) 本事業で支援したスタートアップ等に起因する事件・事故

(協定期間終了後の効力)

第 19 条 本協定が、期間満了又は解除等により終了した後においても、第 9 条（甲乙の解除権及び解除に伴う措置）、第 10 条（暴力団等の排除）、第 11 条（個人情報の取扱い）、第 12 条（裁判管轄）、第 13 条（情報公開等）、第 14 条（権利の帰属）及び本条の規定は存続するものとする

(協議)

第 20 条 本協定の規定に疑義が生じた場合、又は本協定の定めのない事項については、その都度、甲乙協議の上、決定する。

上記協定締結の証として、本協定書 2 通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

(甲)	所在地	東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
	名称	東京都
	代表者	東京都知事

(乙)	所在地	
	商号または名称	
	代表者	